

平成29年度 事務事業評価シート

事務事業名	認定こども園の誘致				所管	教育委員会 学務課	
	行政計画	事業NO.	207	計画事業名	認定こども園の整備		
事務事業の概要	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-2. 次の世代の育成 [小 柱] (2) 就学前児童に対する教育・保育の充実 [施策] ① 就学前教育の推進				事業の開始・終了年度	
	根拠法令等	その他	[法令等名]	なし		[事業開始]	平成 27 年度
	事業対象	区内の就学前児童及びその保護者					
事業目的	教育・保育施設として認定こども園を整備することにより、就学前の子供に一貫した教育・保育を受ける機会を提供するとともに、地域における子育て支援を充実する。						
事業内容	区有地を活用し、運営事業者が行う施設整備経費の一部を補助することにより、認定こども園を整備する。 (平成29年10月開設予定 (仮称) 忍岡こども園)						
委託の有無	一部委託	委託内容		区有地境界確定及び分筆登記業務			
補助金の有無	都						
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (30年度)	26年度	27年度	28年度
	活動指標	補助件数	件	-	-	1	1
		成果指標	施設整備数(開設数)	園	-	-	-
		利用定員数	人	-	-	-	68
	決算額 (単位:千円)				-	99,402	101,265
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			-	3,208	5,796
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			-	0	850
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			-	99,402	100,415
		総経費			-	102,610	107,061
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			-	0	0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			-	55,269	54,992		
一般財源(区負担額)			-	47,341	52,069		
前回評価から改善した事項	区有地を活用した施設整備としたことで、運営事業者の公募において、多数の事業者から提案があがった。						
評価の視点	評価	評価の理由					
	必要性	1	就学前の子供に一貫した教育・保育を受ける機会を提供するとともに、地域における子育て支援を充実するための認定こども園の整備については、計画どおりに進んでおり、平成29年10月開設予定の施設整備をもって完了予定である。				
	効率性	3	区有地を活用した整備に伴い、施設用地として学校敷地から切り離し区が整地工事を行う等、民間物件の活用にはコストは増加したが、整備も順調に進んでいることから、効率的に教育・保育施設の整備が図られている。				
	手段の適切性	4	認定こども園を整備するにあたり、事業者にとって区内で一定規模以上の物件を確保することが最大の課題であったため、区有地を活用した整備とすることで、事業者からの提案が非常にあげやすくなった。				
	目的達成度	4	台東区次世代育成支援計画に基づく平成29年度開設予定の認定こども園整備については、計画どおりに順調に進んでいる。				
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
台東区次世代育成支援計画に基づく認定こども園の整備については、計画どおり2園の施設整備が完了する予定であるため、本事業については終了するものである。 今後は、開設後の教育・保育環境を視野に入れながら、就学前児童に対する教育・保育の充実を図っていく。					廃止・終了		